

平成15年3月期 中間決算短信（連結）

平成14年10月25日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.toppan-f.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 泰弘
 問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 新田 健二 TEL (03)3259-2465
 中間決算取締役会開催日 平成14年10月25日
 親会社名 凸版印刷株式会社(コード番号:7911) 親会社における当社の株式保有比率 58.6%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年9月中間期	95,010 (2.9)	7,763 (21.5)	8,352 (16.7)
13年9月中間期	97,802 (6.5)	9,893 (17.2)	10,032 (12.5)
14年3月期	196,489	18,887	19,557

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年9月中間期	4,503 (15.1)	39 28	
13年9月中間期	5,301 (19.4)	46 19	
14年3月期	10,584	92 21	

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 36百万円 13年9月中間期 15百万円 14年3月期 63百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 114,630,500株 13年9月中間期 114,778,500株 14年3月期 114,778,500株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	148,806	98,280	66.0	857 93
13年9月中間期	142,917	92,168	64.5	803 52
14年3月期	150,978	95,953	63.6	836 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 114,555,000株 13年9月中間期 114,706,000株 14年3月期 114,706,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,177	6,321	2,189	17,014
13年9月中間期	4,447	2,878	1,303	18,153
14年3月期	16,227	7,475	2,551	24,373

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 7社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	197,500	18,800	10,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円11銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(添付資料)

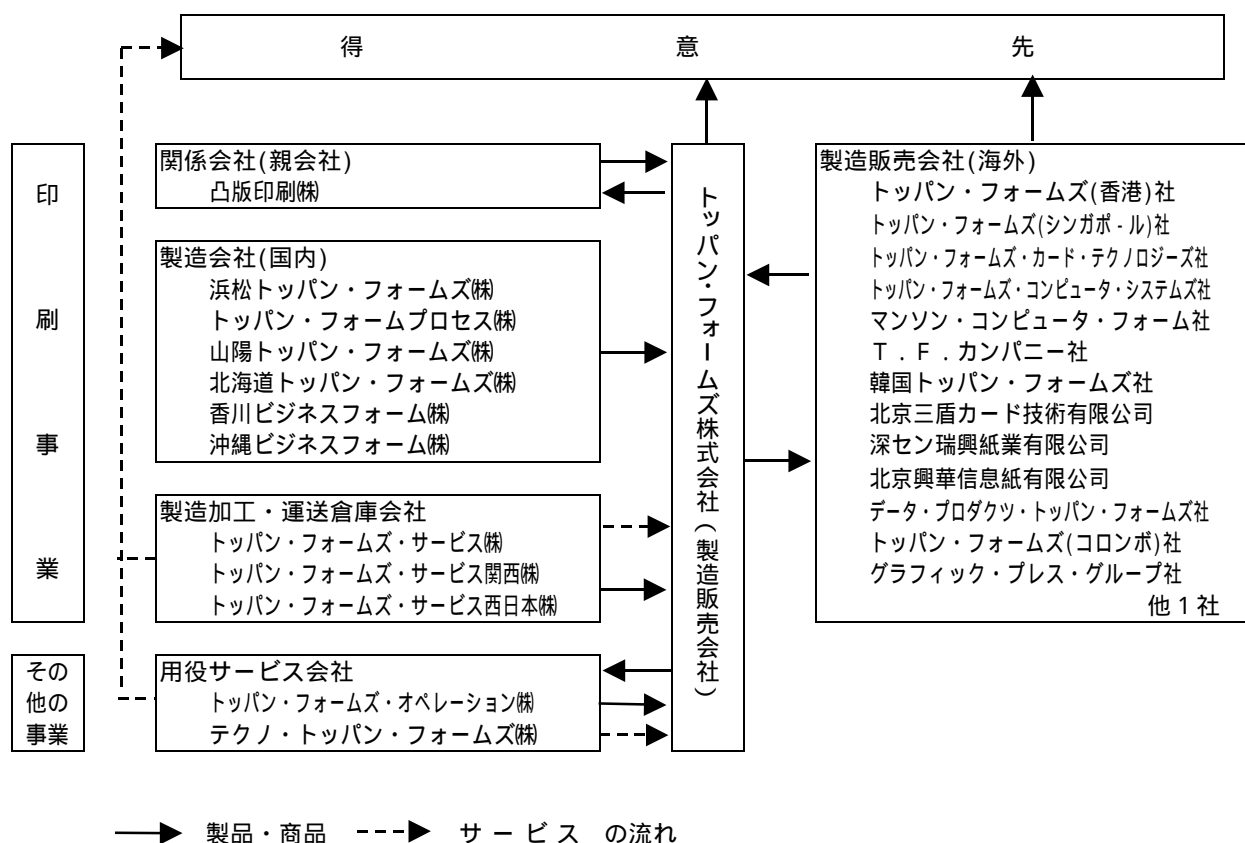
(1) 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社18社及び関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。

なお、これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

区 分	主 な 事 業 内 容	主 要 な 関 係 会 社
印 刷 事 業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、ニューメディア、DPS(データプリントサービス)、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トッパン・フォームズ㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ(香港)社、トッパン・フォームズ(シンガポ-ル)社、トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

(2) - 1 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「顧客志向」を基本姿勢とし、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、時代のニーズに対応できる総合的な情報管理サービスの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのために、常に情報ソリューションサービスや、新しい製品・システムの開発改良をとおして、顧客満足度の高いサービスに努めるとともに、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、情報管理のサービスとサポート分野での確固たる地位の確立をめざして事業基盤の整備拡大に努めてまいります。

2. 利益処分に対する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元に関しまして、事業の成長をはかり業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つとして位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりつつ株主資本利益率の向上をめざしております。

内部留保資金の使途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化および新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

具体的には、今期中間配当金として1株当たり11円50銭、期末配当金に関しても11円50銭、年間では前年と同額の23円を予定しております。

3. 中期的な経営戦略

当社は、ビジネスフォームおよびDPS（データ・プリント・サービス）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供で顧客価値の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、固有技術の活用により機能の高度化や複合化などの研究開発を進め、変化するニーズに対処してまいります。またDPS分野では、先端技術を取込み、顧客ニーズに対応する新分野の開拓やセキュリティ面などの充実をはかってまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、インターネットを中心とした電子ドキュメント・電子配信などデジタルメディアの融合により、顧客の情報活用に寄与するワンストップ・ソリューションをめざしてまいります。さらに、個人情報保護に対する社会的要請が高まるなか、顧客からの信頼をより確かなものとするため、品質の強化を徹底してまいります。

環境問題への対応につきましては、ゼロ・エミッションをめざすとともにエコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

また、キャッシュフローを重視した資産効率の向上に努め、一層の業績向上に努めてまいります。

(2) - 2 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレ現象の広がりを受け、株価の低迷、企業における設備投資の先送り、個人消費の冷え込みなどにより、依然として低調に推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、従来型ビジネスフォームの需要構造の変化が進むなかで、景気低迷による需要量の減少や企業活動の合理化にともなう価格引き下げの要求が強く、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社および国内外の関連グループ各社は顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進して、業績向上に努めましたが、需要減と価格下落の影響が大きく、売上、利益ともに前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ2.9%減の950億円となりました。

損益面では、経常利益が83億円となり前中間連結会計期間に比べ16.7%減、中間純利益は15.1%減の45億円となりました。

セグメント別の状況は下記の通りです。

印刷事業 売上高 746億円（対前中間連結会計期間 5.2%減）

ビジネスフォームでは、ポストエクスなどのメール関連ならびに物流関連のフォームが増加いたしました。従来型製品における需要減退や、顧客のコスト削減と競争の激化などにより価格が下落し、前年を下回りました。

DPSでは、金融機関における通知業務の新規受託や、データ加工処理の受託増、DOD（デジタル・プリントオンデマンド）による個人専用の通信教育テキストなどにより拡販いたしました。価格下落や前年度の大口特需の影響もあり、微増となりました。

その他の事業 売上高 203億円（対前中間連結会計期間 6.8%増）

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品を中心として販路を拡大し順調に推移いたしました。また、事務機器関連は、顧客の合理化ニーズを的確にとらえ好調に推移いたしました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が80億円と前中間連結会計期間末比14.5%の減少や、仕入債務の減少等による営業活動キャッシュ・フローの減少、更に有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ73億円減少し、当中間連結会計期間末の資金は170億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、11億円（前中間連結会計期間比73.5%減）となりました。これは主に収入においては税金等調整前中間純利益が80億円、減価償却費が22億円、支出においては仕入債務の減少額26億円、法人税等の支払額52億円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は63億円（同119.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出64億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した金額は21億円（前中間連結会計期間は13億円の支出）となりました。これは主に配当金13億円の支出によるものであります。

今後の見通しにつきましては、経済情勢の先行き不透明感が一層高まっており、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による需要構造の変化や、競争の激化などにより、市場環境は厳しさを増すものと考えられます。

このようななか、当社および関連グループ各社は、顧客密着度の強化と新規顧客の開拓により市場の拡大をはかるとともに、コスト構造の改革を徹底し、収益向上に努めてまいります。

通期の業績の見通しとしては、売上高1,975億円、経常利益188億円、当期純利益101億円を見込んでおります。

(3) 比較中間連結財務諸表等

(3) - 1 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (14.3.31)
			(14.9.30)	(13.9.30)		
資 産 の 部	流 動 資 産		72,221	74,241	2,019	79,305
	現金及び預金		15,014	14,153	861	19,973
	受取手形及び売掛金		36,519	37,850	1,330	36,694
	有 価 証 券		2,200	4,000	1,799	4,599
	た な 卸 資 産		13,367	13,658	291	13,370
	前 払 費 用		1,645	1,661	16	948
	繰 延 税 金 資 産		1,786	1,707	79	1,704
	そ の 他		1,888	1,342	546	2,201
	貸 倒 引 当 金		200	130	70	187
	固 定 資 産		76,584	68,676	7,908	71,673
	有 形 固 定 資 産		55,718	48,229	7,489	50,383
	建物及び構築物		15,367	15,764	396	15,737
	機械装置及び運搬具		13,484	13,318	165	13,567
	工具器具備品		1,241	1,459	217	1,391
	土 地		17,005	17,007	2	17,010
	建設仮勘定		8,620	679	7,940	2,678
	無 形 固 定 資 産		1,376	1,331	44	1,414
	借地権その他		1,376	1,331	44	1,414
	投資その他の資産		19,489	19,115	374	19,874
	投資有価証券		8,022	7,577	444	8,224
長期貸付金		16	22	6	29	
長期前払費用		108	99	8	91	
敷金・保証金		4,104	4,382	277	4,279	
保険積立金		4,373	4,627	254	4,575	
繰延税金資産		1,857	1,214	643	1,631	
そ の 他		1,274	1,559	284	1,350	
貸 倒 引 当 金		266	368	101	308	
資 産 合 計		148,806	142,917	5,888	150,978	

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	増	減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (14.3.31)
		(14.9.30)	(13.9.30)			
負 債 の 部	流 動 負 債	47,993	48,309	316		52,461
	支払手形及び買掛金	30,176	30,972	796		32,936
	短期借入金	630	909	279		1,143
	未払法人税等	3,483	4,609	1,125		4,925
	未払消費税等	356	833	476		874
	未払費用	2,867	2,851	15		2,829
	賞与引当金	4,094	4,417	323		4,343
	設備関係支払手形 その他	3,907 2,476	1,437 2,277	2,469 199		2,265 3,144
	固 定 負 債	2,023	1,830	193		1,946
	長期借入金	418	572	154		452
	繰延税金負債	129	159	29		157
	退職給付引当金	748	486	261		541
	役員退職慰労引当金 その他	586 141	549 62	37 79		609 185
	負 債 合 計	50,017	50,140	123		54,407
	少 数 株 主 持 分	508	608	100		616
資 本 の 部	資 本 金		11,750	11,750		11,750
	資 本 準 備 金		9,270	9,270		9,270
	連 結 剰 余 金		72,212	72,212		76,233
	その他有価証券評価差額金		190	190		146
	為替換算調整勘定		570	570		469
	自 己 株 式		683	683		683
	資 本 合 計		92,168	92,168		95,953
	資 本 金	11,750		11,750		
	資 本 剰 余 金	9,270		9,270		
	利 益 剰 余 金	79,222		79,222		
	その他有価証券評価差額金	341		341		
	為替換算調整勘定	618		618		
	自 己 株 式	1,002		1,002		
	資 本 合 計	98,280		98,280		
	負債、少数株主持分及び資本合計	148,806	142,917	5,888		150,978

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,416百万円 63,677百万円 65,359百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式 483百万円 429百万円 480百万円
3. 保証債務 32百万円 34百万円 33百万円
4. 前中間連結会計期間および前連結会計年度の末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

各期間の末日における満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	727百万円	731百万円
支 払 手 形	80百万円	71百万円
設 備 関 係 支 払 手 形	63百万円	3百万円

(3) - 2 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度の 要約損益計算書
		(14.4.1~14.9.30)	(13.4.1~13.9.30)			(13.4.1~14.3.31)
売 上 高		95,010	97,802	2,792		196,489
売 上 原 価		69,343	70,758	1,414		142,479
売 上 総 利 益		25,666	27,044	1,377		54,009
販売費及び一般管理費		17,903	17,151	752		35,122
営 業 利 益		7,763	9,893	2,130		18,887
営 業 外 収 益		737	313	424		938
受 取 利 息		3	6	2		10
受 取 配 当 金		88	73	15		71
積 立 保 険 返 戻 益		39	12	27		26
持分法による投資利益		36	15	20		63
特 許 料 収 入		413	71	341		422
そ の 他		155	134	21		344
営 業 外 費 用		147	173	25		269
支 払 利 息		38	39	0		85
貸倒引当金繰入額		47	93	46		122
事 故 関 係 費		30		30		
そ の 他		31	39	8		61
経 常 利 益		8,352	10,032	1,680		19,557
特 別 利 益		14	3	10		3
固 定 資 産 売 却 益		12	3	9		3
投資有価証券売却益		1		1		
そ の 他		0		0		
特 別 損 失		305	607	301		1,084
固 定 資 産 除 却 損		52	401	348		471
投資有価証券売却損			0	0		2
投資有価証券評価損		176	85	90		441
会 員 権 評 価 損		3	50	47		70
工 場 移 転 費 用			36	36		37
そ の 他		72	31	40		59
税金等調整前中間(当期)純利益		8,061	9,429	1,368		18,477
法人税、住民税及び事業税		3,773	4,542	768		8,520
法 人 税 等 調 整 額		182	395	213		575
少数株主利益(損失)		33	19	13		51
中 間 (当 期) 純 利 益		4,503	5,301	798		10,584

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,150百万円 1,057百万円 2,309百万円

(3) - 3 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度の 要約剰余金計算書
		(14.4.1~14.9.30)	(13.4.1~13.9.30)			(13.4.1~14.3.31)
連結剰余金期首残高			68,302	68,302		68,302
連結剰余金減少高			1,391	1,391		2,652
配当金			1,263	1,263		2,525
取締役賞与			127	127		127
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高			0	0		0
中間(当期)純利益			5,301	5,301		10,584
連結剰余金中間期末(期末)残高			72,212	72,212		76,233
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,270		9,270		
資本剰余金中間期末残高		9,270		9,270		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		76,233		76,233		
利益剰余金増加高		4,503		4,503		
中間純利益		4,503		4,503		
利益剰余金減少高		1,513		1,513		
配当金		1,376		1,376		
取締役賞与		137		137		
利益剰余金中間期末残高		79,222		79,222		

(3) - 4 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増	減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(14.4.1~14.9.30)	(13.4.1~13.9.30)			(13.4.1~14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		8,061	9,429	1,368		18,477
2. 減 価 償 却 費		2,204	2,296	92		4,701
3. 貸倒引当金の純増減額		18	92	110		86
4. 受取利息及び受取配当金		92	80	12		91
5. 支 払 利 息		38	39	0		85
6. 積立保険返戻益		39	12	27		26
7. 持分法による投資利益		36	15	20		63
8. 投資有価証券評価損		176	85	90		441
9. 投資有価証券売却損			0	0		2
10. 投資有価証券売却益		1		1		
11. 会 員 権 評 価 損		3	50	47		70
12. 固定資産除売却損		52	401	348		471
13. 固定資産売却益		12	3	9		3
14. 賞与引当金の増減額		238	43	281		38
15. 役員賞与の支払額		138	128	10		128
16. 売上債権の増減額		5	1,329	1,335		3
17. たな卸資産の増減額		110	134	245		491
18. 仕入債務の増減額		2,604	1,646	958		236
19. 未払消費税等の増減額		517	150	668		191
20. そ の 他		350	1,253	903		1,167
小 計		6,383	8,257	1,874		23,735
21. 利息及び配当金の受取額		93	80	12		90
22. 利息の支払額		75	47	28		89
23. 法人税等の支払額		5,223	3,843	1,380		7,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,177	4,447	3,269		16,227
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有価証券の取得による支出						199
2. 有価証券の売却による収入			100	100		100
3. 有形固定資産の取得による支出		6,418	2,547	3,871		5,275
4. 有形固定資産の売却による収入		15	5	9		51
5. 投資有価証券の取得による支出		319	74	244		1,645
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入		12		12		2
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による支出						214
8. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入			45	45		
9. 貸付金の実行による支出						10
10. 貸付金の回収による収入		3	19	15		22
11. その他の投資活動による支出		827	1,062	234		1,885
12. その他の投資活動による収入		1,213	635	577		1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,321	2,878	3,443		7,475
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の純増減額		409	188	597		7
2. ファイナンス・リース債務返済による支出		36	24	12		65
3. 長期借入による収入			111	111		363
4. 長期借入金の返済による支出		16		16		
5. 自己株式の取得による支出		318	309	9		309
6. 配 当 金 支 払 額		1,375	1,262	113		2,524
7. 少数株主への配当金支払額		32	7	24		7
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,189	1,303	885		2,551
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	34	60		60
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		7,358	299	7,658		6,260
現金及び現金同等物の期首残高		24,373	18,112	6,260		18,112
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額			259	259		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		17,014	18,153	1,138		24,373

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

主要な連結子会社名は(1)企業集団等の状況に記載しているため省略いたしました。

(2) 非連結子会社

トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、中間連結財務諸表規則に基づき連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社は休眠会社であり、小規模で中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、中間連結財務諸表規則に基づき持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他5社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券：時価法(売却原価は総平均法により算定)

b. 満期保有目的の債券：償却原価法

c. その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの：主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品：主として先入先出法による原価法

b. 商品(機器)・製品・仕掛品：主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

無形固定資産

主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の当中間連結会計期間に負担すべき見積額を計上しております。

退職給付引当金：当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当中間連結会計期間の末日において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間の末日における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. 為替予約：外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利スワップ：借入金

ヘッジ方針

主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)		
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	10,175	9,078	9,742
減価償却累計額相当額	6,214	5,676	5,623
中間期末残高相当額	3,961	3,402	4,118

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)		
	百万円	百万円	百万円
1 年 内	1,747	1,431	1,665
1 年 超	4,280	3,674	4,454
合 計	6,028	5,106	6,120

(3) 当中間連結会計期間の支払リース料等

	(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)		
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	1,018	876	1,950
減価償却費相当額	962	789	1,961
支払利息相当額	130	116	248

(4) 減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。

無形固定資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)		
	百万円	百万円	百万円
1 年 内	667	719	816
1 年 超	2,879	3,258	3,339
合 計	3,546	3,978	4,155

(4) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日) (単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,698	20,312	95,010		95,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	127	615	742	(742)	
計	74,825	20,927	95,752	(742)	95,010
営業費用	66,071	20,253	86,325	921	87,247
営業利益	8,753	673	9,427	(1,664)	7,763

(2) 前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日) (単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	78,782	19,020	97,802		97,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	572	722	(722)	
計	78,932	19,592	98,525	(722)	97,802
営業費用	68,100	18,943	87,043	866	87,909
営業利益	10,832	649	11,482	(1,589)	9,893

(3) 前連結会計期間(平成13年4月1日～平成14年3月31日) (単位:百万円)

	印刷事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	155,780	40,708	196,489		196,489
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	329	1,320	1,649	(1,649)	
計	156,109	42,028	198,138	(1,649)	196,489
営業費用	135,504	40,573	176,077	1,523	177,601
営業利益	20,605	1,454	22,060	(3,172)	18,887

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な名称

事業区分は製品の種類別区分によっております。

各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間は1,664百万円、前中間連結会計期間は1,589百万円であり、前連結会計年度は3,172百万円であります。その主なものは、当社の総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

各期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

各期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 生産、受注の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
印 刷 事 業	72,825	100.0	77,990	100.0	150,681	100.0
合 計	72,825	100.0	77,990	100.0	150,681	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
印 刷 事 業	74,404	100.0	77,565	100.0	150,604	100.0
合 計	74,404	100.0	77,565	100.0	150,604	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(6) 有価証券関係

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社 債 そ の 他	200	200	
合 計	200	200	

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 そ の 他	1,821	2,552	730
小 計	1,821	2,552	730
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他	4,108 761	2,889 660	1,219 100
小 計	4,869	3,549	1,319
合 計	6,691	6,101	589

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） そ の 他	1,437 2,000
合 計	3,437

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他			
合 計			

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 そ の 他	2,779 3	3,950 3	1,170
小 計	2,783	3,953	1,170
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他	2,881 667	2,130 577	750 90
小 計	3,549	2,707	841
合 計	6,332	6,661	328

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
1. その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） そ の 他	486 4,000
合 計	4,486

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社 債 そ の 他	199	199	
合 計	199	199	

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式 そ の 他	1,543	2,390	847
	小 計	3	4	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	4,088	3,076	1,012
	そ の 他	767	679	88
	小 計	4,856	3,756	1,100
合 計	6,403	6,151	252	

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,592
そ の 他	4,400
合 計	5,992

(7) デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。